

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市都市計画審議会小委員会(第9回)				
事務局 (担当課)		まちづくり計画部 都市計画課 電話042-769-8247(直通)				
開催日時		平成27年3月27日(金) 午後3時15分~5時				
開催場所		相模原市立産業会館 展示室				
出席者	委員	5人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	10人(都市建設局長 まちづくり計画部長 ほか8人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 第7回線引き全市見直しについて				

## 審 議 経 過

小委員会の冒頭、出席委員の人数が定足数に達していることを確認した。

主な内容は次のとおり。( は委員長の発言、 は委員の発言、 は事務局の発言)

「審議のまとめ(案)」は、これまでの小委員会が出された意見を上手くまとめたものになっていると思う。欲を言うと、「整開保の基本的な考え方」の11番「相模原市のさらなる魅力を高めるまちづくり」に「市民がどういった生活を送ることができる」ということや、「企業がどんなビジネス展開を図ることができる」というようなところまで書き込めるとより良いものになるのではないか。例えば、就労の場が豊富にあるので収入が安定するとか、交通網がしっかりしているので病院へのアクセス性も良好などといった市民目線で見した場合のイメージがまとめられると良いのではないか。

企業にせよ、個人にせよ、投資から回収までの「循環」のイメージが見えないと、投資には積極的になれない。

何が便利で、何が不便であるということを一概に示すのは難しい面があるが、横断的なバランスを取る必要はあると思う。その上で、全ての分野で満点を目指すことは現実的でないので、重点的にアピールする項目を絞り込んでいく必要があるものと考えている。

人口減少のもとでは、これまでの成長過程におけるやり方とは違った精神的な充足感を高めるような方向性が必要だと思う。また、市街化区域縁辺部の市街化調整区域を市街化区域に編入するというのであれば、誘導策として地区計画等の行政側のアプローチが必要ではないか。

市街化区域縁辺部の市街化調整区域を市街化区域に編入するにあたっては、地区計画を策定することが望ましいが、住民等の合意形成が難しい。市街化区域へ編入するとなると税負担の話もあり、「まちづくりをこうやって進めていきましょう」というレベルから始める必要があると考えている。住民の世代も変わり、それに伴って意識も変化していると思われるので、これを最後のチャンスと捉えて、時間をかけて進めていきたい。

都市計画税については、これまで十分に恩恵を受けてきているということで、現状はかえって不自然であることをきちんと認識してもらう必要がある。

非線引き都市計画区域の今後の大まかな流れは、「人口減少 集約型の都市構造の構築 公共交通ネットワークの充実」ということになるかと思うが、非線引き都市計画区域の方が国の進める立地適正化計画の考え方をより活用できるように思う。都市機能を誘導する区域や、居住を誘導する区域を長期的な視点に立ち定めていくという考え方はまさに相模原市の中山間地域に適用できるのではないか。

立地適正化計画は国も積極的に進めているが、人口がすでに減少している地方都市のための制度というような印象も受ける。津久井地域ではどう集約を進めるのかといったことや、集落の活性化も併せて行っていく必要があり、そのバランスの取り方が難しい。本市でも集約化に関する検討を進めていく必要はあると考えており、国の地方創生の取り組みの動向等も踏まえながら検討を進めていかなければならないが、実際に集約化を進める場合は、都市計画マスタープランの改定などの場面で、市民意見も取り入れながら進めていくというイメージを持っている。

先進市の富山市では、駅を中心にLRT(ライトレールトランジット)を走らせて、その沿線の一定の範囲内に施設を集めるという方策で進めているが、その際に市がインセンティブを設けており、単に集約するといってもそういった誘導策がないとなかなか進んでいかない。

相模原市は身近に自然を感じることができる都市で、今回の審議のまとめにも、こうした観点からの取り組みが記されているが、もう少し強くそのことを打ち出しても良いかと思う。「どこかに行けば自然がある」ではなく、身近に自然があるという考え方でイメージを伝えてほしい。相模原はそれができる都市である。

市として一体的に都市計画を進めていくというのは分かるが、実際問題として都市計画区域が2つあって、「一体」とは果たして何かということを考えると、相模原市の都市部にも緑があって、逆に津久井地域にも都市的な物があるという考え方のほうが市民も共有できるイメージのような気がする。

例えば街路樹はその場で育てているわけではなく、街路樹として育てた樹木を移植しているわけで、例えば津久井地域で育てた苗木を、相模原市の都市部で街路樹として利用するとか、津久井地域の農産物を旧相模原市で消費するとか、そういった「緑や食の循環」を通じた一体感の醸成を進めることが必要ではないか。

例えば企業誘致を行う場合などで、近くに自然豊かな環境があるということアピールしつつ進めていくことも必要ではないか。農産物の直売所など、現状でもか

なりの人気があるのでそのような交流も必要かと思う。

経済的な面だけでなく、まちづくりの点でも一体感の醸成が必要である。

いろいろな意味でまだ過渡期にあるのだと思う。ただ、できることから始めていくことが重要ではないか。「同じ相模原市民」と考えると税負担の公平性などの課題もあるが、様々な面での「一体感の醸成」を図ることは課題解決を図る上で重要だと思う。

川崎市の中原区は、30年ほど前は製造業の平屋建ての工場が多かったが、今では高層の研究開発ビルが建ち並んでいて、中にはカフェが入るなどオープンな空間として提供されている。相模原市でも製造業の工場等が多くの土地を持ち、それらが今後どういった方向で活用していく意向なのかはわからないが、川崎の事例では、交通の利便性が高く多くの人を集めることが可能で、かつ新幹線を使えば広域的な集客も可能であることなどから、今後の発展の可能性を考えて開発を進めたのだと思う。市内に立地している企業に、市の持つポテンシャルをしっかりと示していくことが重要だと思う。

本市でも例えば橋本には、大規模な商業施設が立地している一方で製造業等の工場もあるが、駅が近いのでそのような土地利用転換の需要があるのかもしれない。一般的に業務系の施設が集積すると昼間人口が増えるので、自然と商業施設も集まるし人口の定着も見込めるというような良い循環ができるが、業務系を集めるのは横浜市でも苦労している面があるので簡単ではない。また、相模原市には大学も多いので、就職する際に相模原市に住んでも都心通勤ができるといったようなアピールを通じて、定住の拡大を図ることなども進めていきたい。

本市が長い間抱えている課題の一つが、業務系施設の少なさである。県央地域ということで見ると支店は厚木に置かれる場合も多く、また町田市に支店が置かれて相模原市には来ないという事例も多い。商業施設の充実は相当の成果をあげつつあるが、単価が比較的高い飲食店などは、業務系施設が少なく法人需要が少ないこともありなかなか定着しないなど、業務系施設の少なさによる問題を未だに抱えている。広域交流拠点として橋本駅、相模原駅周辺を位置づけたが、業務系施設の定着に関する研究も併せて進めているところである。

業務系施設を呼び込むにしても、何か仕掛けがないと上手くいかない。駅前を近隣商業地域として規制をかけつつ発展を目指すなどというのは、業務系施設の立地を進めているのか抑えているのかわからない。

業態にもよるが、IT企業などは、美術とか海外との交流など文化的な背景がないと立地しない傾向にある。相模原市で文化的な背景を構築していくというのは短期的にはかなり難しい面があり、現在土地を持っている企業に開発を進めてもらうように誘導する方が現実的ではないか。また、相模原市内には全国的に見ても唯一といっていいような性格の事業所が立地しているが、これらの事業所では海外からの来客が多いものの、こうした方は用事が済んだらすぐに都内に移動してしまう。都市のインフラとして、コンベンション施設とか外国人が宿泊できるホテルなどの立地も必要である。

その点については、本市の弱い部分として認識している。

今日は、これまでの小委員会の議論のまとめを行ったが、本日いただいた意見等の「審議のまとめ」への反映は、委員長にご一任いただくということでよろしいか。

(「異議なし」の声)

それでは「審議のまとめ」が整い次第、本日の議事録と合わせて委員の皆様にお送りする。

以 上

## 相模原市都市計画審議会小委員会(第9回)委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	飯島 泰裕	青山学院大学社会情報学部教授		出席
2	伊藤 彰英	麻布大学生命・環境科学部 環境科学科教授		欠席
3	加藤 仁美	東海大学工学部教授	副委員長	出席
4	田淵 諭	多摩美術大学美術学部教授 環境デザイン学科長		出席
5	西浦 定継	明星大学理工学部教授	委員長	出席
6	山本 国孝	相模原市農業委員会会長		欠席
7	座間 進	相模原商工会議所専務理事		欠席
8	大塚 亮一	神奈川県宅地建物取引業協会常務理事		出席